

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成17年 3 月21日
（ 第68期中 ） 至 平成17年 9 月20日

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田 1 丁目 7 番 8 号（アルテビル東神田）
【電話番号】	東京（03）3861 - 8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田 1 丁目 7 番 8 号（アルテビル東神田）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 . 主要な設備の状況	9
2 . 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 . 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2 . 株価の推移	15
3 . 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 . 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	50
2 . 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間		自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高	百万円	38,877	42,165	44,693	85,072	92,492
経常利益	"	1,157	3,319	3,859	5,597	8,882
中間（当期）純利益	"	100	815	1,651	2,073	3,523
純資産額	"	41,061	46,457	57,967	43,348	52,262
総資産額	"	97,294	92,768	99,525	92,657	99,913
1株当たり純資産額	円	1,316.21	1,345.43	1,426.73	1,350.31	1,415.75
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	3.25	24.53	42.01	62.90	98.33
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	"	3.11	20.60	39.31	50.10	83.81
自己資本比率	%	42.20	50.08	58.24	46.78	52.31
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	3,209	2,393	3,937	5,789	7,215
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,842	2,099	1,592	2,765	3,628
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	7,782	195	419	11,596	1,058
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	"	15,924	13,556	18,763	13,603	16,108
従業員数	人	3,794	3,934	4,052	3,808	3,984

（注） 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間		自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高	百万円	17,610	19,469	21,861	36,834	40,844
経常利益	"	1,272	2,441	3,428	2,649	4,953
中間(当期)純利益	"	751	1,091	1,983	1,050	1,392
資本金	"	6,706	8,477	10,809	7,160	9,640
発行済株式総数	千株	31,490	34,783	40,731	32,334	36,944
純資産額	百万円	38,583	43,316	52,197	39,824	46,167
総資産額	"	73,125	68,625	73,246	65,776	69,530
1株当たり中間(年間)配当額	円	3.00	3.00	6.00	10.00	16.00
自己資本比率	%	52.76	63.12	71.26	60.54	66.40
従業員数	人	1,071	1,074	1,108	1,049	1,075

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジン計測システム機器	701
分析システム機器	1,119
医用システム機器	860
半導体システム機器	524
全社（共通）	848
合計	4,052

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2)提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数（人）	1,108
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）である。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、株式市場の回復や企業の設備投資の拡大など景気の先行きに明るさが見られる一方、原油価格の高騰による素材価格の上昇といった懸念材料も台頭してきた。この間、計測・分析機器業界においては、国内自動車産業を中心に活発な民間設備投資が行われた反面、デジタル家電の単価下落などの影響による半導体産業向けの需要伸び悩みや競合激化に伴う価格下落傾向が続き、全般的には依然厳しい状況が続いた。このような状況下、当社は前期から継続して「HORIBA Group is One Company.（HORIBAグループは一つの会社）」をグループ経営方針とし、“継続的な企業価値向上”をめざして事業活動を行ってきた。当社は現在38社のグループ会社、従業員4,052名（うち海外2,132名）を有するグローバルカンパニーとなったが、今後より一層飛躍するためには、国境や会社組織など効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払いグループ体となって“企業価値”の向上をめざすことが必要である。具体的には、事業戦略立案や損益管理を事業セグメント単位とすることで、よりグローバルな戦略でスピーディに運営を行うとともに、生産・購買・法務・経理・ITなどの事業共通のサポート部門については、今後地域単位で共有化することにより経営の効率化を進めていく。

一方、当中間連結会計期間に実行した各事業セグメントにおける強化施策としては、エンジン計測システムにおいて、8月にカール・シェンク社（ドイツ）の自動車試験装置事業の買収契約を締結、自動車開発に必要な計測機器をフルラインアップ化する事業戦略を打ち出した。分析システムにおいては、急成長が見込まれるナノテク計測分野で積極的な拡販策を行ったほか、環境関連分野では大気汚染規制対応のVOCモニタを市場投入した。また医用システムでは、中長期的な事業拡大を意図して、大型血球計測システム及び中型生化学分析装置の拡販に注力する一方、今後拡大が見込まれるPOCT（患者の迅速診断）市場向けの製品開発を強化した。半導体システムにおいては、半導体300mm市場をターゲットとして、半導体製造装置周辺で求められるさまざまな制御・計測ニーズに応えるための製品投入や液晶の品質確保に不可欠な薄膜検査装置の拡販とコストダウンに努めた。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は44,693百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益3,737百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益3,859百万円（前年同期比16.3%増）、中間純利益1,651百万円（前年同期比102.4%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（エンジン計測システム機器部門）

アジア市場における自動車メーカーの新規投資が拡大したことに加え、2007年の排ガス規制に向けた北米市場の需要盛り上がりにより、売上高は前年同期比19.0%増の12,594百万円となり、売上増とそれにとまなう量産効果により、営業利益は同50.1%増の2,552百万円となった。

（分析システム機器部門）

国内向け有害元素検査用X線分析装置や環境関連の煙道用排ガス分析装置、また世界的なナノテク用分析装置の需要拡大により、売上が好調に推移し、売上高は前年同期比8.9%増の14,246百万円となった。利益面では、ユーロ高ドル安の影響で欧州子会社の輸出損益が厳しい状況が続いたものの、売上増の効果で、営業損失は92百万円（前年同期は247百万円の営業損失）となった。

（医用システム機器部門）

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことにより、売上高は前年同期比6.6%増の9,348百万円となったものの、ユーロ高ドル安の影響や新製品拡販に伴う販売費用の増加で欧州子会社の損益が悪化し、営業利益は同45.7%減の209百万円となった。

（半導体システム機器部門）

半導体・液晶関連の各種検査装置は堅調に推移したものの、主力のマスフローコントローラが前年同期の半導体市場好調の反動で売上が減少し、売上高は前年同期比12.6%減の8,505百万円となり、営業利益も同37.0%減の1,068百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(本国)

半導体システム機器部門が前年同期の市況好調の反動で減収となったものの、エンジン計測システム機器部門が自動車産業の研究開発投資の活発化により増収となったことに加え、分析システム機器部門、医用システム機器部門も堅調に推移し、売上高は前年同期比6.9%増の23,526百万円、営業利益は同3.0%減の3,822百万円となった。

(アメリカ)

半導体システム機器部門が減収となったものの、エンジン計測システム機器部門がアメリカにおける排ガス規制需要の盛り上がりで大幅な増収となり、売上高は前年同期比9.4%増の4,677百万円、営業利益は56百万円（前年同期は116百万円の営業損失）となった。

(欧州)

分析システム機器部門がナノテク用分析装置、医用システム機器部門が新製品投入の効果で増収となり、売上高は前年同期比4.4%増の15,656百万円、営業損失は318百万円（前年同期は493百万円の営業損失）となった。

(アジア)

半導体システム機器部門が減収となり、売上高は前年同期比6.3%減の833百万円となったが、エンジン計測システム機器部門が増益となり、営業利益は同14.4%増の188百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,655百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は18,763百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,937百万円（前年同期は2,393百万円の増加）となった。主な要因は、仕入債務の減少が1,915百万円、法人税等の支払1,484百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が3,479百万円と前年同期に比べて増加し、売上債権が3,976百万円減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,592百万円（前年同期は2,099百万円の減少）となった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,457百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は419百万円（前年同期は195百万円の減少）となった。主な要因は、短期借入金の純増額404百万円や長期借入金による収入681百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	15,167,665	126.16
分析システム機器	16,086,947	123.95
医用システム機器	9,471,362	99.74
半導体システム機器	7,423,105	56.31
合計	48,149,079	100.99

（注）１．金額は販売価格によっている。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	14,807,745	117.69	11,039,541	119.39
分析システム機器	16,075,279	110.79	8,467,351	120.51
医用システム機器	10,003,273	106.89	1,985,997	111.59
半導体システム機器	8,598,525	89.18	1,659,802	109.88
合計	49,484,823	107.36	23,152,692	118.35

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	12,594,186	119.01
分析システム機器	14,246,131	108.87
医用システム機器	9,348,224	106.60
半導体システム機器	8,505,035	87.43
合計	44,693,577	106.00

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去している。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

（株式売買契約）

当社及び一部の連結子会社は、Carl Schenck AG（ドイツ）等との間において、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得することで合意し、平成17年8月17日に株式売買契約を締結した。株式取得に関する概要は以下のとおりである。

（1）目的

今回買収する事業を、当社グループにおけるエンジン計測ビジネスの新たな部門として位置づけ、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン（エンジン、吸排気系、トランスミッション及び電子制御ユニットの総称）開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するため。

（2）株式取得の相手会社の名称

Carl Schenck AG（ドイツ）、Schenck Corporation（アメリカ）、Schenck Limited（イギリス）

（3）買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	国名	事業内容	事業規模（平成16年12月期）	
			売上高（百万円）	従業員数（人）
Schenck Pegasus GmbH	ドイツ	エンジン試験装置、動力伝達装置の試験装置、車輛試験装置、ブレーキ試験装置等車輛及び車輛構成装置の試験用装置及び測定用装置の販売、委託販売、組立、据付、メンテナンス、サポートサービス、アフターサービス及び上記技術の提供	6,337	269
Schenck Pegasus Corporation	アメリカ	同上	1,744	69
Schenck Korea Ltd.	韓国	同上	83	5
シェンク東京衡機株式会社	日本	同上	175	6

（4）株式取得の時期

平成17年9月30日

（5）取得会社名、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

名称	国名	取得会社名	取得する株式の数（株）	取得後の持分比率（％）	取得価額
Schenck Pegasus GmbH	ドイツ	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）	1	100	左記4社総額で7,836千EURである。
Schenck Pegasus Corporation	アメリカ	ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）	20,800	100	
Schenck Korea Ltd.	韓国	株堀場製作所	135,000	100	
シェンク東京衡機株式会社	日本	株堀場製作所	48,600	81	

（6）支払資金の調達

自己資金及び銀行借入

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,677百万円であり、各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社及び一部の連結子会社で行っている基礎研究開発費用256百万円が含まれている。

(1) エンジン計測システム機器部門

主に当社、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）ならびにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行っている。当中間連結会計期間においては、高感度連続PM測定装置、硫黄計測装置、ならびにEPA2007 HDD規制対応トータルシステムの導入を日米欧で実現、さらなるターンキーソリューションプロバイダとして機能強化の継続を図った。さらに、国内新長期規制、日欧のLDD次世代ディーゼル開発投資へ向け、さらなる規制強化を見込むPM計測、また粒子計測をターゲットに装置開発を推進した。当中間連結会計期間における主な成果としては、車載型排ガス計測装置、PM粒子計測装置、オイル消費率計測装置が挙げられる。当事業に係る研究開発費は269百万円である。

(2) 分析システム機器部門

主に当社及びホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクスの研究開発、品質管理向け分析機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間においては、欧州のWEEE/RoHS規制、自動車向けELV規制を始めとする環境規制に向けた有害元素蛍光X線検査装置やナノ材料・バイオテクノロジー、有機EL素子等最先端の科学技術分野に向けた理科学分析機器や、上水の品質をチェックする水道水モニタや、光化学オキシダントの要因になる各種施設から排出されるVOCの測定を行うVOC計などの環境用分析装置の研究開発を中心に行ってきた。当中間連結会計期間における主な成果としては、乾式対応のレーザー回折／散乱式粒子径分布測定装置、軽油分析用の蛍光X線検査装置の新製品や石油化学プロセスプラントや食品飲料プロセスにソリューションを提供するUVスペクトロメータ、中国を始めとしてグローバルに煙道排ガス計測システムの供給などが挙げられる。当事業に係る研究開発費は878百万円である。

(3) 医用システム機器部門

主に当社、ホリバABX社（フランス）が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における主な成果としては、大型血球計数装置、生化学分析装置についてそれぞれ新製品を市場投入した。また、日本国内において、大手検体検査企業に血糖計のOEM供給を開始した。当事業に係る研究開発費は767百万円である。

(4) 半導体システム機器部門

主に当社及び㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が中心となって協調し、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行っている。また、伸長の著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）向けに使用される装置の設計も行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、液体材料気化供給装置、圧力ゲージ、残留ガスモニタ、レティクルマスク異物検査装置、ウェット洗浄薬液モニタ、超薄膜計測システム、インラインガス分析計等300mm市場に対応した製品に重点を置いている。また、FPD生産プロセス向けの自動薄膜測定装置を市場に投入し、浸透を図っている。当事業に係る研究開発費は763百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

（注）「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,731,761	41,035,008	株式会社東京証券取引所 （市場第一部） 株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	40,731,761	41,035,008	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成17年9月20日現在）			提出日の前月末現在 （平成17年11月30日現在）		
	転換社債の 残高（千円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の 残高（千円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回無担保転換社債 [転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付] （平成8年11月21日）	1,528,000	1,075	538	1,202,000	1,075	538

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	72	33
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	33,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	154	153
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	153,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,572(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年 6 月12日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9 月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,265(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,265 資本組入額 1,133	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日～ 平成17年9月20日 (注)2.	3,786,814	40,731,761	1,168,570	10,809,327	3,479,556	17,412,200

(注)1. 平成17年9月21日から平成17年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が303千株、資本金が163,146千円、資本準備金が162,843千円それぞれ増加している。

2. 転換社債の株式転換による増加のほか、平成17年3月21日の株式交換による株式会社堀場エステックの完全子会社化に伴い、発行済株式総数が1,614千株、資本準備金が2,313,157千円それぞれ増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,934	14.6
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,946	12.1
ベア・スターンズ・アンド カンパニー	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,731	6.7
堀場 雅夫	京都市左京区下鴨泉川町1番地29	2,000	4.9
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,111	2.7
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1番1号	1,056	2.6
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	836	2.1
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	828	2.0
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社 堀場製作所内	783	1.9
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	1.6
計	-	20,870	51.2

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,514,000	40,509	-
単元未満株式	普通株式 108,761	-	-
発行済株式総数	普通株式 40,731,761	-	-
総株主の議決権	-	40,509	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	102,000	-	102,000	0.3
千代田電機株式会社(注)	京都市西京区上桂東ノ口町55-3	1,000	6,000	7,000	0.0
計	-	103,000	6,000	109,000	0.3

(注) 堀場洛楽会投資部会(京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社堀場製作所内)に加入しており、その共有持分数を他人名義株式数として記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,990	2,035	2,370	2,465	2,775	3,020
最低(円)	1,716	1,835	1,993	2,330	2,465	2,625

(注) 1. 月別の最高・最低株価は、前月21日より当月20日によっている。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引について記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月21日から平成16年9月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年3月21日から平成16年9月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月21日から平成16年9月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月21日から平成16年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の中間財務諸表についてあずさ監査法人の中間監査を受けている。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（3）（ホ）に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資産の部										
流動資産										
1. 現金及び預金			13,010,735			18,517,255			15,447,000	
2. 受取手形及び売掛金			25,944,818			26,120,213			30,595,338	
3. 有価証券			546,864			250,854			680,599	
4. たな卸資産			21,912,178			23,231,055			22,012,408	
5. 繰延税金資産			2,227,916			2,286,863			2,012,112	
6. その他			1,907,091			2,242,836			2,270,224	
7. 貸倒引当金			504,690			510,131			511,952	
流動資産合計			65,044,915	70.1		72,138,947	72.5		72,505,729	72.6
固定資産										
(1) 有形固定資産	1									
1. 建物及び構築物	2	7,021,459			6,921,067			7,184,827		
2. 機械装置及び運搬具	3	2,456,929			2,971,706			2,866,373		
3. 土地		7,718,028			6,568,362			6,564,491		
4. 建設仮勘定		153,611			290,123			81,035		
5. その他	3	1,795,288	19,145,317		1,821,901	18,573,162		1,784,429	18,481,157	
(2) 無形固定資産										
1. 営業権		56,062			70,164			78,721		
2. 連結調整勘定		1,087,030			1,145,672			1,315,045		
3. その他		1,032,683	2,175,775		1,439,054	2,654,891		1,294,857	2,688,624	
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	4	4,201,028			4,469,995			4,296,707		
2. 繰延税金資産		876,601			439,896			704,043		
3. その他		1,444,566			1,366,404			1,356,284		
4. 貸倒引当金		120,085	6,402,111		118,204	6,158,091		119,404	6,237,630	
固定資産合計			27,723,204	29.9		27,386,145	27.5		27,407,413	27.4
繰延資産										
1. 創立費		77			-			-		
繰延資産合計			77	0.0		-	-		-	-
資産合計			92,768,197	100.0		99,525,093	100.0		99,913,142	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日現在)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
負債の部											
流動負債											
1.支払手形、支払信託及び買掛金	2		8,757,802			9,190,046			11,290,263		
2.短期借入金			5,980,456			5,987,406			5,736,001		
3.未払金			5,409,924			5,953,919			5,476,384		
4.未払法人税等			1,605,984			1,477,046			1,463,462		
5.賞与引当金			2,163,662			2,244,056			2,355,591		
6.製品保証引当金			783,784			736,367			820,284		
7.繰延税金負債			15,991			5,303			-		
8.一年以内償還予定の転換社債			-			1,528,000			3,863,000		
9.その他			3,191,390			4,637,401			3,794,776		
流動負債合計			27,908,996	30.1		31,759,547	31.9		34,799,764	34.9	
固定負債											
1.社債	2		5,000,000			5,000,000			5,000,000		
2.転換社債			6,187,000			-			-		
3.長期借入金			1,251,695			1,805,476			1,442,899		
4.退職給付引当金			952,174			1,327,046			1,347,627		
5.役員退職慰労引当金			1,140,307			580,395			1,144,425		
6.繰延税金負債			21,613			341,408			22,890		
7.その他			1,420,519			605,292			1,348,034		
固定負債合計				15,973,310	17.2		9,659,619	9.7		10,305,878	10.3
負債合計				43,882,306	47.3		41,419,167	41.6		45,105,643	45.2
少数株主持分											
少数株主持分			2,428,599	2.6		138,606	0.1		2,544,825	2.5	
資本の部											
資本金			8,477,691	9.1		10,809,327	10.9		9,640,756	9.6	
資本剰余金			12,774,001	13.8		17,526,235	17.6		13,932,644	13.9	
利益剰余金			24,822,563	26.8		28,419,005	28.5		27,422,117	27.5	
その他有価証券評価差額金			1,141,917	1.2		1,366,460	1.4		1,401,117	1.5	
為替換算調整勘定			517,824	0.5		23,257	0.0		20,596	0.0	
自己株式			241,057	0.3		130,452	0.1		154,558	0.2	
資本合計			46,457,291	50.1		57,967,319	58.3		52,262,674	52.3	
負債、少数株主持分及び資本合計			92,768,197	100.0		99,525,093	100.0		99,913,142	100.0	

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			42,165,116	100.0		44,693,577	100.0		92,492,497	100.0
売上原価	2		24,217,670	57.4		25,382,411	56.8		53,855,440	58.2
売上総利益			17,947,446	42.6		19,311,166	43.2		38,637,056	41.8
販売費及び一般管理費	1,2		14,413,541	34.2		15,573,648	34.8		29,264,385	31.7
営業利益			3,533,904	8.4		3,737,518	8.4		9,372,671	10.1
営業外収益										
1. 受取利息		20,981			26,832			66,179		
2. 受取配当金		22,578			41,304			37,681		
3. 為替差益		124,530			105,671			-		
4. 雑収益		330,365	498,456	1.2	272,784	446,591	1.0	618,920	722,781	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		185,267			142,692			372,691		
2. 為替差損		-			-			40,854		
3. 営業権償却		51,454			-			85,627		
4. たな卸資産評価損		-			36,321			76,869		
5. たな卸資産廃棄損		133,027			30,389			169,557		
6. 雑損失		343,188	712,937	1.7	115,539	324,942	0.8	467,733	1,213,333	1.3
経常利益			3,319,423	7.9		3,859,167	8.6		8,882,119	9.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	3	17,512			4,161			38,685		
2. 投資有価証券売却益		-			394,811			418		
3. 保険差益		-	17,512	0.0	95,661	494,635	1.1	-	39,103	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	4	20,066			27,705			45,626		
2. 固定資産売却損	5	5,158			14,988			1,123,383		
3. 減損損失	6	-			-			53,843		
4. 退職給付制度移行に伴う損失		79,678			-			79,678		
5. 退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額		-			-			143,886		
6. 投資有価証券売却損		-			-			102		
7. 役員退職慰労金		-			749,670			-		
8. 投資有価証券評価損		633			4,440			35,206		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,109,235			-			1,150,503		
10. その他		-	1,214,772	2.9	77,593	874,397	1.9	183,645	2,815,876	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益			2,122,163	5.0		3,479,405	7.8		6,105,346	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,417,615			1,436,236			2,353,611		
法人税等調整額		300,161	1,117,453	2.7	337,971	1,774,207	4.0	62,651	2,290,960	2.5
少数株主利益			188,778	0.4		53,640	0.1		290,642	0.3
中間(当期)純利益			815,932	1.9		1,651,556	3.7		3,523,744	3.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,456,977		13,932,644		11,456,977
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加		1,314,763		1,166,398		2,475,667	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		-		2,418,088		-	
3. 自己株式処分差益		2,260	1,317,024	9,103	3,593,590	-	2,475,667
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,774,001		17,526,235		13,932,644
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,341,108		27,422,117		24,341,108
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		815,932	815,932	1,651,556	1,651,556	3,523,744	3,523,744
利益剰余金減少高							
1. 配当金		224,185		478,368		327,774	
2. 役員賞与		102,540		176,300		102,540	
3. 自己株式処分差損		-		-		4,668	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金の減少額		7,752	334,477	-	654,668	7,752	442,735
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			24,822,563		28,419,005		27,422,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,122,163	3,479,405	6,105,346
減価償却費		1,274,363	1,275,905	2,692,554
減損損失		-	-	53,843
連結調整勘定償却額		125,406	159,306	251,193
有形固定資産除却損		20,066	27,705	45,626
投資有価証券評価損		633	4,440	35,206
貸倒引当金の増加額（減少額）		25,769	22,166	23,692
退職給付引当金の増加額（減少額）		137,743	4,212	230,516
役員退職慰労引当金の増加額		1,140,307	37,118	1,144,425
受取利息及び受取配当金		43,559	68,136	103,861
支払利息		185,267	142,692	372,691
為替差損益		4,122	5,883	23,210
有形固定資産売却益		17,512	4,161	38,685
有形固定資産売却損		5,158	14,988	1,123,383
投資有価証券売却益		-	394,811	418
投資有価証券売却損		-	-	102
役員退職慰労金		-	770,322	-
売上債権の減少額（増加額）		2,731,351	3,976,558	894,930
たな卸資産の増加額		2,625,298	1,460,185	2,281,536
仕入債務の増加額（減少額）		115,054	1,915,425	2,162,867
役員賞与の支払額		102,540	176,300	102,540
役員賞与の少数株主負担額		6,459	-	6,459
その他		328,169	933,420	299,915
（小計）		4,428,595	6,826,680	10,488,929
利息及び配当金の受取額		37,873	68,091	100,049
利息の支払額		188,187	131,753	385,446
役員退職慰労金		26,600	1,341,470	26,600
法人税等の支払額		1,858,272	1,484,393	2,960,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,393,408	3,937,154	7,215,949

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月21日 至 平成16年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	146	17,646
定期預金の満期による収入		-	14,868	256
投資有価証券の取得による支出		249,949	316,800	394,823
投資有価証券の売却及び償還による収入		7,516	502,989	559,602
有形固定資産の取得による支出		1,527,462	1,457,481	2,979,365
有形固定資産の売却による収入		125,028	51,971	230,089
無形固定資産の取得による支出		308,539	337,852	730,278
無形固定資産の売却による収入		-	-	127
連結子会社株式の追加取得による支出		19,173	-	19,173
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	119,165
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		45,026	-	45,026
貸付による支出		-	6,154	498
貸付金の返済による収入		1,919	6,490	2,786
その他		83,886	50,662	115,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,099,572	1,592,777	3,628,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		568,036	404,798	1,034,368
長期借入による収入		1,046,657	681,250	1,049,077
長期借入金の返済による支出		385,584	150,625	720,751
自己株式の取得による支出		36,926	61,293	88,695
自己株式の処分による収入		75,541	94,504	206,880
配当金の支払額		223,798	478,372	328,069
少数株主への配当金の支払額		72,167	31,056	72,167
その他		31,545	39,632	70,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,861	419,570	1,058,725
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,679	108,526	104,599
現金及び現金同等物の増加額		81,295	2,655,421	2,633,050
現金及び現金同等物の期首残高		13,603,170	16,108,311	13,603,170
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		127,909	-	127,909
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		13,556,556	18,763,733	16,108,311

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記の34社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>同左</p> <p>国内子会社</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>なお、当中間連結会計期間において厚利巴貿易（上海）有限公司（中国）が新規設立され、新たに連結の範囲に含めた。また、グレン・スペクトラ社（イギリス）はジョバンイボン社（イギリス）に吸収合併されたため、㈱エッチダブリュは清算により、堀場ジョバンイボンコリア社（韓国）は株式を売却したため連結の範囲から除外している。㈱アセックは、実質支配力がなくなったため、連結の範囲から除外し、関連会社へ変更した。また、㈱エステック、㈱コス、エステック・コリア社（韓国）を夫々㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ、堀場エステック・コリア社（韓国）に名称変更した。</p>		<p>なお、当連結会計年度において、厚利巴貿易（上海）有限公司(中国)、ホリバABX社（タイ）、ホリバABXダイアグノスティック社（タイ）が新規設立され、新たに連結の範囲に含めた。また、グレン・スペクトラ社（イギリス）はホリバ・ジョバンイボン社（イギリス）に吸収合併されたため、㈱エッチダブリュは清算により、堀場ジョバンイボンコリア社（韓国）は株式を売却したため連結の範囲から除外している。㈱アセックは、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度期首において連結の範囲から除外し、関連会社へ変更したが、株式の追加取得により、下期において100%子会社となったため、当連結会計年度末において再び連結の範囲に含めた。なお、当連結会計年度においては、同社の貸借対照表のみ連結している。また、㈱エステック、㈱コス、エステック・コリア社（韓国）、ABXインターナショナル社（フランス）、ABX社（フランス）、ABX社（アメリカ）、ABXヘマトロジア社（ブラジル）、ABXダイアグノスティック社（ポーランド）、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、ジョバンイボン社（フランス）、ジョバンイボン社（アメリカ）、ジョバンイボン社（ドイツ）、ジョバンイボン社（イギリス）、ジョバンイボン社（イタリア）、ジョバンイボンIBH社（イギリス）を夫々㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ、堀場エステック・コリア社（韓国）、ホリバABXインターナショナル社（フランス）、ホリバABX社（フランス）、ホリバABX社（アメリカ）、ホリバABXヘマトロジア社（ブラジル）、ホリバABXダイアグノスティック社（ポーランド）、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）、ホリバ・ジョバンイボン社（ドイツ）、ホリバ・ジョバンイボン社（イギリス）、ホリバ・ジョバンイボン社（イタリア）、ホリバ・ジョバンイボンIBH社（イギリス）に名称変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は㈱アセック、千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の7社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（7社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービスが6月30日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは9月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>原材料 ……主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：2～17年</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセックが6月30日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは9月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセックが12月31日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは3月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>無形固定資産</p> <p>.....定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>.....受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>.....製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>.....定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいてい</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>.....定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、特別損失として79,678千円計上されている。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として79,678千円計上されている。なお、国内連結子会社1社は、従業員数が増加したため、当連結会計年度において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更している。この変更による退職給付債務の増加額143,886千円は、特別損失に計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額35,172千円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,109,235千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は35,172千円、税金等調整前中間純利益は1,140,307千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当連結会計年度発生額81,921千円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,150,503千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は81,921千円、税金等調整前当期純利益は1,144,425千円（当連結会計年度目的取崩額を控除）それぞれ減少している。</p> <p>なお、下半期において一部の国内連結子会社が新たに役員退職慰労金支給内規を整備したことにより生じた過年度分41,268千円が特別損失に含まれている。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建売上債権</p> <p>(ハ) ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(7) 繰延資産の処理方法 商法施行規則の規定に基づく均等償却を行なっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(9) 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 税効果会計 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 税効果会計</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を53,843千円計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産廃棄損」は823千円であった。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末47,625千円)は、前中間連結会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間連結会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は69,046千円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産評価損」は45,694千円であった。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が61,839千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が61,839千円減少している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3 月20日現在)
<p>1 . 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、21,061,252千円である。</p> <p>2 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 161,941千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,797千円</p> <p>長期借入金 102,443</p> <p>3 . 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 1,070千円</p> <p>圧縮記帳累計額 41,553</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 4,704</p> <p>圧縮記帳累計額 38,451</p> <p>4 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 95,211千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(株) ホリバココミュニ ティ 265,000千円</p> <p>千代田電機(株) 100,000</p> <p>従業員 13,983</p> <p>378,983</p>	<p>1 . 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,549,505千円である。</p> <p>2 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 156,422千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 2,678千円</p> <p>長期借入金 90,681</p> <p>3 . 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 8,598千円</p> <p>圧縮記帳累計額 73,144</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 1,290</p> <p>圧縮記帳累計額 60,813</p> <p>4 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 91,418千円</p> <p>5 . 受取手形割引高 20,575千円</p> <p>6 . 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(株) ホリバココミュニ ティ 253,000千円</p> <p>千代田電機(株) 100,000</p> <p>従業員 20,190</p> <p>373,190</p>	<p>1 . 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、21,937,985千円である。</p> <p>2 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 162,614千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>長期借入金 106,564千円</p> <p>3 . 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 24,063千円</p> <p>圧縮記帳累計額 64,545</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 25,777千円</p> <p>圧縮記帳累計額 59,523</p> <p>4 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 90,723千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(株) ホリバココミュニ ティ 259,000千円</p> <p>千代田電機(株) 100,000</p> <p>従業員 19,353</p> <p>378,353</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
7. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりである。	7. 当社及び連結子会社ホリバA B X社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりである。	7. 当社及び連結子会社ホリバA B X社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額
借入実行残高269,915	借入実行残高3,988,203	借入実行残高382,336
差引額6,624,314	差引額10,356,844	差引額8,571,343

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月21日 至 平成16年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。
1 . 減価償却費 624,711千円	1 . 減価償却費 635,601千円	1 . 減価償却費 1,275,563千円
2 . 退職給付費用 294,223	2 . 退職給付費用 310,794	2 . 退職給付費用 628,348
3 . 連結調整勘定償却額 125,406	3 . 連結調整勘定償却額 159,306	3 . 連結調整勘定償却額 251,193
4 . 給料手当 4,920,006	4 . 給料手当 5,297,102	4 . 給料手当 10,534,493
5 . 賞与引当金繰入額 693,775	5 . 賞与引当金繰入額 748,758	5 . 賞与引当金繰入額 773,894
6 . 広告宣伝費 559,240	6 . 広告宣伝費 579,834	6 . 広告宣伝費 1,107,590
7 . 販売手数料 450,788	7 . 販売手数料 516,700	7 . 販売手数料 937,728
8 . 旅費交通費 1,022,646	8 . 旅費交通費 1,111,828	8 . 旅費交通費 1,956,463
9 . 賃借料 523,469	9 . 賃借料 541,079	9 . 賃借料 1,033,530
10 . 荷造送料 591,368	10 . 荷造送料 638,639	10 . 荷造送料 1,234,177
11 . 研究開発費 378,368	11 . 研究開発費 491,964	11 . 研究開発費 852,370
12 . 貸倒引当金繰入額 29,785	12 . 貸倒引当金繰入額 11,032	12 . 役員退職慰労引当金 81,921
13 . 役員退職慰労引当金 35,172	13 . 役員退職慰労引当金 37,118	繰入額
繰入額	繰入額	
2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費	2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費	2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費
2,548,223千円	2,677,860千円	5,635,832千円
3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。	3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。	3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。
建物及び構築物 6,175千円	機械装置及び運搬具 4,068千円	建物及び構築物 6,274千円
機械装置及び運搬具 767	その他 92	機械装置及び運搬具 3,487
土地 10,397		土地 10,564
その他 171		その他 18,358
4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。
建物及び構築物 4,390千円	建物及び構築物 15,930千円	建物及び構築物 7,141千円
機械装置及び運搬具 5,132	機械装置及び運搬具 3,208	機械装置及び運搬具 10,801
その他 10,543	その他 8,566	その他 27,683
5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。	5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。	5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。
機械装置及び運搬具 5,158千円	機械装置及び運搬具 14,988千円	建物及び構築物 47千円
		機械装置及び運搬具 12,045
		土地 1,111,212
		その他 78

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)									
6 .	6 .	<p>6 . 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>大津市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>長野県下高井郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当連結会計年度から、当社グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグループピングし、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,843千円として特別損失に計上している。</p> <p>上記物件においては回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は以下の通りである。地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出している。</p>	場所	用途	種類	大津市	遊休資産	土地	長野県下高井郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類									
大津市	遊休資産	土地									
長野県下高井郡	遊休資産	土地									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月21日 至 平成16年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 9 月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9 月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 3 月20日現在)
現金及び預金勘定 13,010,735千円	現金及び預金勘定 18,517,255千円	現金及び預金勘定 15,447,000千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,044	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,375	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,287
取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資(有価証券) 546,864	取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資(有価証券) 250,854	取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資(有価証券) 680,599
現金及び現金同等物 13,556,556	現金及び現金同等物 18,763,733	現金及び現金同等物 16,108,311

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)																																																												
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>131,442</td><td>83,956</td><td>47,486</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>898,636</td><td>390,949</td><td>507,687</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>178,868</td><td>41,026</td><td>137,842</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,208,947</td><td>515,932</td><td>693,015</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,442	83,956	47,486	有形固定資産「その他」	898,636	390,949	507,687	無形固定資産「その他」	178,868	41,026	137,842	合計	1,208,947	515,932	693,015	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>364,943</td><td>295,204</td><td>69,739</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>863,313</td><td>444,155</td><td>419,157</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>152,060</td><td>56,454</td><td>95,606</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,380,317</td><td>795,814</td><td>584,503</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	364,943	295,204	69,739	有形固定資産「その他」	863,313	444,155	419,157	無形固定資産「その他」	152,060	56,454	95,606	合計	1,380,317	795,814	584,503	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>367,038</td><td>279,236</td><td>87,802</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>869,921</td><td>451,022</td><td>418,898</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>159,013</td><td>53,261</td><td>105,751</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,395,974</td><td>783,520</td><td>612,453</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	367,038	279,236	87,802	有形固定資産「その他」	869,921	451,022	418,898	無形固定資産「その他」	159,013	53,261	105,751	合計	1,395,974	783,520	612,453
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	131,442	83,956	47,486																																																											
有形固定資産「その他」	898,636	390,949	507,687																																																											
無形固定資産「その他」	178,868	41,026	137,842																																																											
合計	1,208,947	515,932	693,015																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	364,943	295,204	69,739																																																											
有形固定資産「その他」	863,313	444,155	419,157																																																											
無形固定資産「その他」	152,060	56,454	95,606																																																											
合計	1,380,317	795,814	584,503																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	367,038	279,236	87,802																																																											
有形固定資産「その他」	869,921	451,022	418,898																																																											
無形固定資産「その他」	159,013	53,261	105,751																																																											
合計	1,395,974	783,520	612,453																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 215,194千円 1 年 超 487,554 合計 702,748	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 211,441千円 1 年 超 395,082 合計 606,524	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 232,678千円 1 年 超 407,860 合計 640,538																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,787千円 減価償却費相当額 111,776 支払利息相当額 15,538	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143,005千円 減価償却費相当額 126,980 支払利息相当額 14,622	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,057千円 減価償却費相当額 226,805 支払利息相当額 32,966																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 . オペレーティング・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料 1 年 内 134,123千円 1 年 超 1,180,280 合計 1,314,403	2 . オペレーティング・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料 1 年 内 268,133千円 1 年 超 1,433,598 合計 1,701,732	2 . オペレーティング・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料 1 年 内 174,185千円 1 年 超 1,297,187 合計 1,471,372																																																												

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成16年9月20日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,315,186	3,221,620	1,906,434
(2)債券			
国債・地方債等	4,422	4,422	-
社債	496,824	502,234	5,410
(3)その他	9,083	8,757	326
合計	1,825,516	3,737,033	1,911,517

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場の外国投資信託	546,864
非上場株式（店頭売買株式を除く）	368,782

（当中間連結会計期間末）（平成17年9月20日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,646,010	3,944,007	2,297,996
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	152,685	171,853	19,167
合計	1,798,696	4,115,860	2,317,164

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	218,159
非上場株式	243,386
投資事業有限責任組合への出資	47,625

(前連結会計年度末)(平成17年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,447,130	3,804,870	2,357,740
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	121,773	96,459	25,314
合計	1,568,904	3,901,329	2,332,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	671,665
非上場株式	262,809
投資事業有限責任組合への出資	46,771

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	500,576	500,714	137
	ユーロ	920,027	969,341	49,314
	ポンド	5,906	5,840	66
	オプション取引			
	売建			
	コール 米ドル	230,202 (3,572)	2,512	1,059
	ユーロ	311,166 (4,449)	5,685	1,235
	ポンド	17,822 (202)	112	90
	買建			
	プット 米ドル	230,202 (3,572)	2,198	1,373
	ユーロ	311,166 (4,449)	1,299	3,150
	ポンド	17,822 (202)	197	5
合計		-	-	54,001

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料である。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	941,178	960,813	19,634
	ユーロ	821,584	882,746	61,161
	ポンド	84,533	84,241	291
	買建			
	ユーロ	113,839	114,710	871
	ポンド	12,762	12,646	115
合計		-	-	79,748

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度末)(平成17年3月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,103,351	1,118,683	15,332
	ユーロ	890,060	972,151	82,090
	ポンド	58,669	58,966	296
	買建			
	ユーロ	318,354	321,635	3,281
合計		-	-	94,438

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,582,146	13,085,493	8,769,314	9,728,161	42,165,116	-	42,165,116
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	8,881,577	13,332,854	8,383,031	8,033,748	38,631,212	-	38,631,212
営業利益または営業損失()	1,700,568	247,360	386,282	1,694,413	3,533,904	-	3,533,904

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 会計方針の変更による影響額

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用はエンジン計測システム機器が8,617千円、分析システム機器が9,149千円、医用システム機器が1,670千円、半導体システム機器が15,734千円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間（自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,594,186	14,246,131	9,348,224	8,505,035	44,693,577	-	44,693,577
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	10,041,770	14,339,043	9,138,379	7,436,865	40,956,059	-	40,956,059
営業利益または営業損失()	2,552,415	92,912	209,844	1,068,170	3,737,518	-	3,737,518

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、エンジン自動計測制御システム、CO・HCアナライザ、車載型排ガス計測システム、高感度連続PM計測装置、燃料電池評価装置
分析システム機器	pHメータ、自動全窒素・全りん測定装置、煙道排ガス分析装置、粒子径分布測定装置、X線分析顕微鏡、分光器/グレーティング、ICP発光分析装置、ラマン分光測定装置
医用システム機器	血球計数装置、血球計数CRP測定装置、血糖測定装置、生化学分析装置
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、全自動超薄膜分析システム、FPD全自動薄膜計測システム、レティクル/マスク異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021,943	28,510,761	18,776,894	18,182,898	92,492,497	-	92,492,497
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	22,316,574	27,648,863	17,631,288	15,523,100	83,119,826	-	83,119,826
営業利益	4,705,368	861,898	1,145,606	2,659,797	9,372,671	-	9,372,671

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液モニター、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はエンジン計測システム機器が20,153千円、分析システム機器が25,006千円、医用システム機器が4,064千円、半導体システム機器が32,697千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日）

	日本 （千円）	アメリカ （千円）	欧州 （千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	22,001,763	4,277,234	14,995,732	890,386	42,165,116	-	42,165,116
（2）セグメント間の内部売上高	5,601,503	104,549	849,029	331,281	6,886,363	(6,886,363)	-
計	27,603,266	4,381,784	15,844,761	1,221,668	49,051,480	(6,886,363)	42,165,116
営業費用	23,664,934	4,498,224	16,337,805	1,056,434	45,557,399	(6,926,186)	38,631,212
営業利益または営業損失（ ）	3,938,331	116,439	493,044	165,233	3,494,080	39,823	3,533,904

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（1）アメリカ...北米・南米全域

（2）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（3）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

４．会計方針の変更による影響額

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が35,172千円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間（自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）

	日本 （千円）	アメリカ （千円）	欧州 （千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	23,526,189	4,677,300	15,656,138	833,949	44,693,577	-	44,693,577
（2）セグメント間の内部売上高	5,229,557	216,447	1,034,157	426,831	6,906,993	(6,906,993)	-
計	28,755,746	4,893,748	16,690,295	1,260,780	51,600,571	(6,906,993)	44,693,577
営業費用	24,933,682	4,837,717	17,008,459	1,071,783	47,851,643	(6,895,583)	40,956,059
営業利益または営業損失（ ）	3,822,064	56,030	318,164	188,997	3,748,928	(11,410)	3,737,518

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（1）アメリカ...北米・南米全域

（2）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（3）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,288,127	9,965,368	35,529,007	1,709,993	92,492,497	-	92,492,497
(2) セグメント間の内部売上高	9,888,909	261,032	2,102,739	626,697	12,879,379	(12,879,379)	-
計	55,177,037	10,226,401	37,631,746	2,336,691	105,371,876	(12,879,379)	92,492,497
営業費用	47,812,866	10,099,107	36,199,023	2,089,937	96,200,934	(13,081,108)	83,119,826
営業利益	7,364,170	127,294	1,432,723	246,753	9,170,942	201,728	9,372,671

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が81,921千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	7,878,686	10,285,257	4,796,392	22,960,336
連結売上高(千円)	-	-	-	42,165,116
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.7	24.4	11.4	54.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	8,501,430	10,921,641	5,295,751	24,718,823
連結売上高(千円)	-	-	-	44,693,577
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.0	24.4	11.9	55.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	17,705,185	24,925,798	10,971,810	53,602,794
連結売上高（千円）	-	-	-	92,492,497
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.2	26.9	11.9	58.0

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（１）アメリカ...北米・南米全域

（２）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（３）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）	前連結会計年度 （自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）
イ）１株当たり純資産額 1,345円43銭	イ）１株当たり純資産額 1,426円73銭	イ）１株当たり純資産額 1,415円75銭
ロ）１株当たり中間純利益金額 24円53銭	ロ）１株当たり中間純利益金額 42円01銭	ロ）１株当たり当期純利益金額 98円33銭
ハ）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額 20円60銭	ハ）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額 39円31銭	ハ）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 83円81銭

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）	前連結会計年度 （自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	815,932	1,651,556	3,523,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	166,611
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（166,611）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	815,932	1,651,556	3,357,132
期中平均株式数（千株）	33,262	39,308	34,142
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	15,279	5,170	26,535
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（15,279）	（5,170）	（26,535）
普通株式増加数（千株）	7,095	2,839	6,228
（うち転換社債）	（6,991）	（2,694）	（6,135）
（うちストックオプション（自己株式譲渡方式））	（32）	（-）	（23）
（うちストックオプション（新株予約権））	（72）	（145）	（69）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月21日 至 平成16年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)
	<p>当社および一部の連結子会社は、平成17年 8 月17日にCarl Schenck AG (ドイツ) 等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年 9 月30日付けで取得して子会社化した。株式取得に関する概要は以下のとおりである</p> <p>(1) 目的</p> <p>今回買収する事業を、当社グループにおけるエンジン計測ビジネスの新たな部門として位置づけ、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン (エンジン、吸排気系、トランスミッション及び電子制御ユニットの総称) 開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>Carl Schenck AG (ドイツ) 、 Schenck Corporation (アメリ カ) 、 Schenck Limited (イギリ ス)</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び規模</p> <p>Schenck Pegasus GmbH (ドイ ツ)</p> <p>規模 (平成16年12月期) :</p> <p>売上高 6,337百万円 従業員数 269名</p> <p>Schenck Pegasus Corporation (アメリカ)</p> <p>規模 (平成16年12月期) :</p> <p>売上高 1,744百万円 従業員数 69名</p> <p>Schenck Korea Ltd. (韓国)</p> <p>規模 (平成16年12月期) :</p> <p>売上高 83百万円 従業員数 5名</p> <p>シェンク東京衡機株式会社 (日 本)</p> <p>規模 (平成16年12月期) :</p> <p>売上高 175百万円 従業員数 6名</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成17年 9 月30日</p> <p>(5) 取得会社名、取得する株式の数、 取得価額及び取得後の持分比率</p>	<p>株式会社堀場エステックとの株式交換</p> <p>当社と連結子会社株式会社堀場エス テックは半導体市場における競争力の強化を目 的として、平成17年1月11日に株式会社堀場 エステックが当社の完全子会社となる株式 交換契約を締結した。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社 堀場エステックを完全子会社とす る。</p> <p>株式交換の日:平成17年3月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及 び割当</p> <p>当社は、株式会社堀場エステック との株式交換に際して、普通株式 1,614,750株を発行し、株式交換日 の前日最終の株式会社堀場エス テックの株主名簿に記載された株 主のうち当社を除く株主に対し て、その所有する株式会社堀場エ ステックの普通株式1株につき当社 の株式7.5株の割合をもって割当交 付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金 額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべ き資本金は0円であり、増加すべき 資本準備金の額は、株式交換日に 株式会社堀場エステックに現存す る純資産額に、株式会社堀場エス テックの発行済株式総数に対する 株式交換により当社に移転する株 式数の割合を乗じた額から増加す る資本金の額を控除した金額であ る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月21日 至 平成16年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)
	<p>Schenck Pegasus GmbH (ドイツ)</p> <p>取得会社名 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)</p> <p>取得株式数 1株</p> <p>持分比率 100%</p> <p>Schenck Pegasus Corporation (アメリカ)</p> <p>取得会社名 ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)</p> <p>取得株式数 20,800株</p> <p>持分比率 100%</p> <p>Schenck Korea Ltd. (韓国)</p> <p>取得会社名 (株)堀場製作所</p> <p>取得株式数 135,000株</p> <p>持分比率 100%</p> <p>シェンク東京衡機株式会社(日本)</p> <p>取得会社名 (株)堀場製作所</p> <p>取得株式数 48,600株</p> <p>持分比率 81%</p> <p>取得価額は上記4社総額で7,836千EURである。</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>自己資金及び銀行借入</p>	

(2) 【その他】
該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.（6）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月20日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,067,398		9,717,209		7,330,809	
2 受取手形		8,090,006		2,733,150		5,119,294	
3 売掛金		8,906,060		10,649,112		11,330,570	
4 たな卸資産		8,806,557		9,412,718		9,730,511	
5 短期貸付金		221,544		321,178		321,188	
6 仮払消費税等		633,640		664,607		-	
7 繰延税金資産		904,710		905,399		868,084	
8 その他		390,772		2,634,309		1,121,382	
9 貸倒引当金		10,000		21,000		8,000	
流動資産合計		33,010,692	48.1	37,016,686	50.5	35,813,842	51.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物		2,895,720		2,932,789		3,018,794	
2 機械及び装置	2	284,293		391,186		301,687	
3 土地		6,843,810		4,808,120		4,808,120	
4 その他	2	1,479,919		1,361,816		1,348,879	
有形固定資産合計		11,503,743		9,493,912		9,477,481	
(2)無形固定資産		485,994		906,434		806,905	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		22,425,807		25,104,724		22,680,174	
2 関係会社株式評価引当金		296,974		296,974		296,974	
3 繰延税金資産		429,486		-		65,286	
4 その他		1,101,035		1,055,814		1,019,202	
5 貸倒引当金		34,000		34,000		35,000	
投資その他の資産合計		23,625,354		25,829,565		23,432,689	
固定資産合計		35,615,093	51.9	36,229,912	49.5	33,717,077	48.5
資産合計		68,625,785	100.0	73,246,598	100.0	69,530,919	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月20日現在)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		1,189,756			549,083			1,154,000		
2 支払信託		2,825,444			2,599,294			2,707,976		
3 買掛金		2,098,491			2,919,192			2,821,049		
4 未払金		1,683,124			2,193,995			1,855,590		
5 未払法人税等		844,697			533,251			527,353		
6 未払費用		169,551			180,173			178,512		
7 賞与引当金		1,110,000			1,194,000			1,191,000		
8 預り消費税等		673,671			718,113			-		
9 製品保証引当金		226,000			220,000			233,000		
10 1年以内償還予定 の転換社債		-			1,528,000			3,863,000		
11 その他		1,830,311			2,512,653			2,330,769		
流動負債合計			12,651,049	18.4		15,147,757	20.7		16,862,253	24.3
固定負債										
1 社債		5,000,000			5,000,000			5,000,000		
2 転換社債		6,187,000			-			-		
3 退職給付引当金		138,002			151,022			146,063		
4 役員退職慰労引当 金		887,659			399,503			910,272		
5 その他		445,166			350,740			445,166		
固定負債合計			12,657,829	18.4		5,901,266	8.0		6,501,503	9.3
負債合計			25,308,878	36.9		21,049,024	28.7		23,363,757	33.6
(資本の部)										
資本金										
資本金			8,477,691	12.4		10,809,327	14.8		9,640,756	13.9
資本剰余金										
1 資本準備金		12,771,741			17,412,200			13,932,644		
2 その他資本剰余金		2,260			9,103			-		
資本剰余金合計			12,774,001	18.6		17,421,304	23.8		13,932,644	20.0
利益剰余金										
1 利益準備金		817,711			817,711			817,711		
2 任意積立金		19,021,993			19,523,379			19,021,993		
3 中間（当期）未処 分利益		1,355,026			2,435,771			1,548,166		
利益剰余金合計			21,194,731	30.9		22,776,862	31.1		21,387,871	30.8
その他有価証券評価 差額金			1,111,539	1.6		1,320,531	1.8		1,360,448	1.9
自己株式			241,057	0.4		130,452	0.2		154,558	0.2
資本合計			43,316,907	63.1		52,197,573	71.3		46,167,162	66.4
負債資本合計			68,625,785	100.0		73,246,598	100.0		69,530,919	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3 月21日 至 平成16年 9 月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			19,469,530	100.0		21,861,463	100.0
売上原価			13,604,094	69.9		14,850,664	67.9
売上総利益			5,865,436	30.1		7,010,799	32.1
販売費及び一般管理 費			4,049,509	20.8		4,540,795	20.8
営業利益			1,815,926	9.3		2,470,004	11.3
営業外収益	1		884,519	4.5		1,112,455	5.1
営業外費用	2		259,126	1.3		153,853	0.7
経常利益			2,441,319	12.5		3,428,605	15.7
特別利益			30,021	0.2		395,018	1.8
特別損失	3		875,407	4.5		761,139	3.5
税引前中間 (当 期) 純利益			1,595,933	8.2		3,062,484	14.0
法人税、住民税及 び事業税		733,000			699,000		843,939
法人税等調整額		228,638	504,361	2.6	380,125	1,079,125	4.9
中間 (当期) 純利 益			1,091,571	5.6		1,983,359	9.1
前期繰越利益			263,454			452,412	
中間 (当期) 未処 分利益			1,355,026			2,435,771	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 製品、仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 機械及び装置：2～12年 その他：2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるものであって、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当中間会計期間発生額20,780千円を販売費及び一般管理費に、過年度分866,879千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は20,780千円、税引前中間純利益は887,659千円それぞれ減少している。</p>		<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当期発生額43,393千円を販売費及び一般管理費に、過年度分866,879千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は43,393千円、税引前当期純利益は910,272千円それぞれ減少している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。	(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。	(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。
ア. 消費税等の会計処理方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
イ. 税効果会計	消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用している。 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として計算している。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、特別損失として減損損失を705,246千円計上し、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)
(貸借対照表関係) 前中間期まで流動負債の買掛金に含めて表示していた支払信託は、当中間期末より流動負債の部に「支払信託」として区分表示されている。なお、前中間期末の「買掛金」に含まれていた支払信託は1,687,996千円である。	(貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資(当中間期末47,625千円)は、前中間期までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間期末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は69,046千円である

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が52,000千円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 9月20日現在)	前事業年度末 (平成17年 3月20日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,591,353千円	10,908,025千円	10,688,458千円
2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	機械及び装置 当期圧縮記帳額 1,070千円 圧縮記帳累計額 41,553千円 その他 当期圧縮記帳額 4,704千円 圧縮記帳累計額 38,451千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 8,598千円 圧縮記帳累計額 73,144千円 その他 当期圧縮記帳額 1,290千円 圧縮記帳累計額 60,813千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 24,063千円 圧縮記帳累計額 64,545千円 その他 当期圧縮記帳額 25,777千円 圧縮記帳累計額 59,523千円
3 偶発債務 下記会社の銀行借入等 に対して債務の保証を 行っている。			
㈱ホリバアイテック	130,688千円	247,295千円	306,524千円
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	415,913 (3,106千 E U R) (60千 S K r) -	860,127 (6,331千 E U R) (60千 S K r) (4千 M T L)	957,293 (6,813千 E U R) (60千 S K r) (4千 M T L)
ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス)	363,784 (1,850千 S t g £)	350,010 (1,741千 S t g £)	-
ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ)	54,790 (500千 U S \$)	-	26,185 (250千 U S \$)
ホリバ・フランス社 (フランス)	312,447 (2,338千 E U R)	92,715 (684千 E U R)	169,865 (1,211千 E U R)
ホリバ A B X インター ナショナル社 (フラン ス)	3,807,315 (28,500千 E U R) -	4,352,249 (32,115千 E U R) -	3,866,720 (27,500千 E U R) (115千 U S \$)
ホリバ A B X 社 (フラ ンス)	1,730,930 (11,944千 E U R) (776千 U S \$) - (1,537千 P L N) (1,207千 J P Y) (18千 C H F) -	1,319,148 (9,496千 E U R) (231千 U S \$) - (150千 P L N) (977千 J P Y) - (36千 T H B)	1,446,248 (8,961千 E U R) (748千 U S \$) (291千 S t g £) (1,379千 P L N) (975千 J P Y) (23千 C H F) (845千 T H B)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)	前事業年度末 (平成17年3月20日現在)
ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)	- -	3,019 (45千\$)	- -
厚利巴儀器有限公司 (中国)	10,000	10,000	10,000
㈱ホリバコミュニティ	265,000	253,000	259,000
㈱ホリバ・バイオテクノロジー	-	241,000	230,000
千代田電機㈱	100,000	100,000	100,000
計	7,190,868千円	7,828,566千円	7,371,837千円
4 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 -	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 -	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 -
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円	5,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
(1) 受取利息	3,764千円	4,130千円	8,659千円
(2) 受取配当金	581,147千円	824,459千円	666,431千円
(3) 有価証券利息	2,257千円		5,761千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	55,616千円	38,180千円	102,512千円
3 特別損失のうち重要なもの			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	866,879千円		866,879千円
役員退職慰労金		749,670千円	
減損損失			705,246千円
投資有価証券評価損	584千円	4,440千円	
4 減価償却実施額			
有形固定資産	334,340千円	355,036千円	729,888千円
無形固定資産	39,185千円	49,795千円	76,848千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
〔借手側〕			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	112,164千円	95,332千円	95,332千円
減価償却累計額相当額	76,377	69,011	59,948
中間期末(期末)残高相当額	35,786	26,321	35,384
その他			
取得価額相当額	881,352	843,666	899,481
減価償却累計額相当額	345,118	417,614	430,082
中間期末(期末)残高相当額	536,234	426,052	469,399
合計			
取得価額相当額	993,517	938,999	994,814
減価償却累計額相当額	421,496	486,625	490,031
中間期末(期末)残高相当額	572,021	452,374	504,783
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	173,381千円	162,405千円	176,313千円
1年超	417,183	309,964	349,521
合計	590,565	472,370	525,834
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	101,026千円	105,382千円	221,648千円
減価償却費相当額	89,272	92,554	195,177
支払利息相当額	12,561	11,757	27,613
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1年内	53,388千円	53,388千円	53,388千円
1年超	1,130,046	1,076,658	1,103,352
合計	1,183,434	1,130,046	1,156,740

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年 9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>当社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG(ドイツ)等と締結した株式売買契約にもとづき、同グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目的</p> <p>今回買収する事業を、当社グループにおけるエンジン計測ビジネスの新たな部門として位置づけ、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン(エンジン、吸排気系、トランスミッション及び電子制御ユニットの総称)開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するため。</p>	<p>株式会社堀場エステックとの株式交換</p> <p>当社と連結子会社株式会社堀場エステックは半導体市場における競争力の強化を目的として、平成17年1月11日に株式会社堀場エステックが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社堀場エステックを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日:平成17年3月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Carl Schenck AG (ドイツ)、 Schenck Corporation (アメリカ)、 Schenck Limited (イギリス)</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び規模 Schenck Pegasus GmbH (ドイツ) 規模(平成16年12月期): 売上高 6,337百万円 従業員数 269名 Schenck Pegasus Corporation (アメリカ) 規模(平成16年12月期): 売上高 1,744百万円 従業員数 69名 Schenck Korea Ltd. (韓国) 規模(平成16年12月期): 売上高 83百万円 従業員数 5名 シェンク東京衡機株式会社(日本) 規模(平成16年12月期): 売上高 175百万円 従業員数 6名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年9月30日</p> <p>(5) 取得会社名、取得する株式の数、 取得価額及び取得後の持分比率 Schenck Pegasus GmbH (ドイツ) 取得会社名 ホリバ・ヨー ロッパ社(ドイツ) 取得株式数 1株 持分比率 100% Schenck Pegasus Corporation (アメリカ) 取得会社名 ホリバ・イン ターナショナル社(アメリカ) 取得株式数 20,800株 持分比率 100% Schenck Korea Ltd. (韓国) 取得会社名 (株)堀場製作所 取得株式数 135,000株 持分比率 100%</p>	<p>当社は、株式会社堀場エステックとの株式交換に際して、普通株式1,614,750株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社堀場エステックの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社堀場エステックに現存する純資産額に、株式会社堀場エステックの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額である。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>シエンク東京衡機株式会社(日本)</p> <p>取得会社名 (株)堀場製作所</p> <p>取得株式数 48,600株</p> <p>持分比率 81%</p> <p>取得価額は上記4社総額で7,836千EURである。</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成17年11月7日
- (2) 中間配当金の総額 243,777,582円
- (3) 1株当たりの額 6円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)臨時報告書

平成17年5月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(2)臨時報告書の訂正報告書

平成17年6月1日関東財務局長に提出。

平成17年5月10日提出の臨時報告書（上記(1)）に係る訂正報告書である。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成17年9月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。